

3月定例会会期中、陳情1件と  
所管の事務調査、現地視察を行いました。

# 教育民生常任委員会

## 重症化を防ぐ

### 福祉保健課

**肺** 炎球菌ワクチン予防接種委託料の297万円は、75歳以上を対象に、費用を補助する。高年齢者の肺炎の死亡原因の約3割を占める、肺炎球菌による死亡や重症化を防ぐため。介護予防事業は、これまでの水中ウォーキングに加え、新たに淀江のラピスパで、65歳以上を対象に水中運動教室を実施。

## 教育環境を整備

### 教育委員会

**大** 山小学校耐震補強及び大規模改修工事は、1億7000万円が計上され、町の負担は約4000万円の見込み。保育所再編は、3月25日の教育委員会で次の通り決定した。【中山地区】1園とし、拠点保育所を新設する。【名和地区】2園とし、拠点保育所を新設する。既存の1保育所を新設する。【大山地区】2園とし、大山保育所を存続させる。拠点保育所を新設する。

なお、拠点保育所の位置は、引き続き協議をする。また、拠点保育所は、保育サーピスの集約や子育て支援センターの併設で利便性を高める。

## 子ども手当

### 住民生活課

**新** しい政府の目玉施策である子ども手当は、2億4000万円計上されている。町負担は約2700万円である。その範囲は、0歳から中学生までに広がり、所得制限はない。

## 収支改善を

### 診療所事務局

**固** 定医不在のため、大山診療所は応急対応で診療が継続されており、診療収入も減少。2階の入院設備も活用されず、収支の改善と医師確保が、大きな課題となっている。

3月8日、10日の2日間、陳情2件の審査と、  
所管の事務調査を行いました。

# 総務常任委員会

## 自主防災組織

### 総務課

**突** 然起こる火事や地震。高齢者のみの世帯が増える中、災害時には、避難の際の助け合い等、地域での防災体制の充実が必要となっている。自主防災組織がある集落は、平成21年度末で77集落。具体的な規則や計画がない組織もあり、啓発事業をはじめ、一層の事業推進を求めた。

## 集落の活性化

### 企画情報課

**森** 田町長が特に力を入れている新規事業は、地域活性化支援事業。これは、集落や地域の活動に補助金を出すもの。ソフト事業は事業費の3分の2、ハード事業は2分の1が町から補助される。また、合併後に策定した10年間の総合計画のうち、平成23年から5年間の後期基本計画が今年度策定される。

平成21年度から取り組んでいる「集落の健康診断」を行い、活性化計画を作ることが条件。さまざま人が集まり、活性化の計画を行うのは有意義である。また、合併後には、町民の声を反映したい考え。また、過疎地域に指定されたことを受け、過疎計画が9月を目途に策定される。

## 滞納対策に

### 税務課

**税** 金の滞納対策のため、県と市町村により「鳥取県地方税滞納整理機構」が、平成22年4月にスタートする。極的な滞納対策を行っている。今回、機構に参加することで、滞納整理事務の効率化や、徴収職員の能力を向上させる。

町では、県税事務所との連携や、差し押さえ物件のインターネット公売など、これまでも積

町税の滞納額は2億5000万円。各種料金・貸付金の滞納は3億6000万円ある。